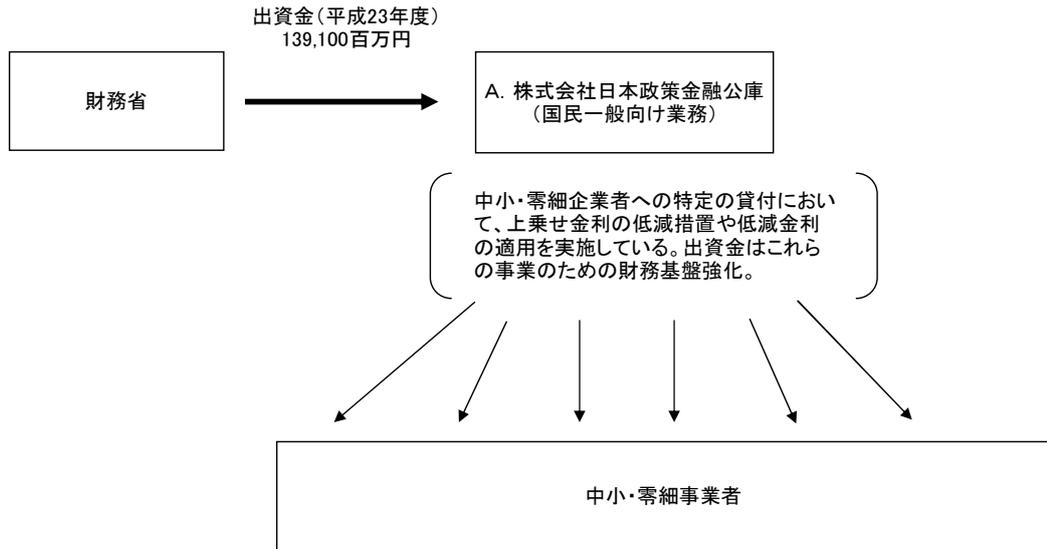


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、財務省)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等実施事業 (日本政策金融公庫出資金)		担当部局庁	復興庁/財務省大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成23年度 終了(予定):なし		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) /政策金融課		尾関 良夫(復) 保井 俊之(財)	
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	7-1 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項及び第11条第1項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今般の東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業者等に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、日本公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、財務省において執行。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	17,500(復興庁計上)	(-)
		補正予算	-	-	139,100(財務省計上)	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	139,100	17,500	(-)
		執行額	-	-	139,100		
	執行率(%)	-	-	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(金額) 目標:中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。	成果実績	百万円	-	3,266	1,439,979	※
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(件数)	活動実績 (当初見込み)	件	-	388	144,973	-
単位当たりコスト	貸出1億円あたりのコスト 6.46百万円	算出根拠	本出資金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率6.46%(後年度負担含む)を乗じて算出。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	株式会社日本政策金融公庫出資金	17,500	(-)	中小企業等の資金繰り支援に万全を期すため、今年度上期に加え下期における被災地域の復興状況及び被災中小企業者の資金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の事項要求とする。			
	計	17,500	(-)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達の内滑化を図るものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	上記事業を実施するうえで、公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が、政策目的に沿った事業を行う全国の中小企業者に対して積極的に資金供給を行った結果、高い貸付実績を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・出資金は、全額日本公庫(国民一般向け業務)に交付される。</p> <p>・日本公庫(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に公庫より徴求するとともに、日頃から電話等により意見交換することで業況を把握している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。</p> <p>なお、今後については、利用者のニーズを踏まえつつ、当該事業を継続して実施する場合には必要な財政措置を講じる必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	日本政策金融公庫における貸付実績等の把握に努め、当該事業を継続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要求を行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	中小企業等の資金繰り支援に万全を期すため、今年度上期に加え下期における被災地域の復興状況及び被災中小企業者の資金需要等を慎重に見極める必要があることから、概算要求金額未定の事項要求とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0005 復興-0002

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	日本政策金融公庫出資金 (国民一般向け業務)	139,100			
計		139,100	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	我が国及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能(国内金融業務)等を担っている。	139,100	-	-

# 東日本大震災復興特別貸付等実施事業（日本政策金融公庫出資金）

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 本事業は、被災中小企業等に対して低利融資を行う、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）に対し出資を行い、当公庫の財務基盤の強化を図るもの。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



- 災害により被害を受けた中小企業等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等（被災中小企業等）に対して、株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資、被災地域における雇用拡大、創業等に係る融資の拡充、再挑戦支援資金の拡充等を行うために必要な財政支援を行うもの。

## 事業イメージ

